



ながわまち

平成22年5月1日発行

第18号

議会だより

発行 長野県小県郡長和町議会
編集 議会だより編集委員会

五十鈴川堤防（写真提供：下町第一 小坂國建様）

4月17日（土）季節外れの大雪で桜が雪化粧



第18号の内容

3月定例会

町長提案理由-----	P2
3月定例会審議結果-----	P3
平成22年度予算関係-----	P5
委員会審議内容-----	P6
一般質問-----	P10
皆さんへのメッセージ-----	P18

平成22年3月定例会開催される

町長提案理由の説明

長和町議会3月定例会が3月2日(火)から23日(火)までの22日間の会期で開かれ、初日は羽田町長の招集挨拶、条例議案、平成22年度各会計予算が上程されました。



平成22年度の予算編成にあたっては、未来のために、『輝く長和町の生活圏の基礎づくり』を基本方針とし、引き続き「人口増加対策」、「子育て支援」、「経済危機対策」に力を置いた予算案としました。

平成22年度長和町一般会計当初予算案を総額52億円としました。

歳入については、個人所得や法人収益の減少による町民税の減額、固定資産税の償却資産の経年減価の進行による減額などがあり、町税全般では7億2888万7千円となる見込みです。

町の歳入の半分ほどを占める地方交付税のうち普通交付税は、「地域主権改革」の第一歩として地方が自由に使える財源を増やし、地方公共団体が地方ニーズに適切に応えられるよう、前年度に比べ、地方交付税総額で1.1兆円の増額が示され、当町の基準財政需

要額の公債費の減少などの減額要素を相殺して、前年度より増額の23億8千万円を計上しました。

歳出は、「人口増加対策」として「住宅対策」においては、町営住宅の建設及び定住促進家賃補助を行い、「子育て支援」では、更なる充実を目指し、子ども手当、不妊治療補助、妊婦・乳児一般健診、18歳までの福祉医療給付事業の継続

園児の健やかな成長のため、支援保育士等の拡充、高校通学補助事業の手続きの簡素化と充実など、教育への支援体制の強化をはかる予算も盛り込みました。

加えて、子育て世帯の負担を軽減するため、保育料を保育料徴収条例に規定されている各階層の基準額から一律に2000円を減額する条例改正案を提出し、保育環境の発展に努めてまいります。

「緊急経済対策」では、長引く景気低迷打開策として、町独自に臨時職員を雇用する緊急就労支援事業、県の緊急雇用創出事業やふるさと雇用創生特別事業を取り込み予算化を図るとともに、町内事業者へ経営の安定化を促進するため融資あっせん等や農業者への助成を増強しました。

また、長久保青原線改良事業など継続事業、庁舎基本計画策定、大門基幹集落センター建築工事設計、獣害防止柵などを新たに計上しました。

次に、特別会計については、10特別会計全体で、総額30億9100万円としました。前年度に比べ、5億3800万円の増となりました。

大幅な増額要因は、介護保険特別会計の保険給付費の増額並びに水道特別会計で実施する和田簡易水道統合改良事業、特定環境保全公共下水道事業特別会計で実施する姫木鷹山下水道統合事業を計上したことによるものです。

水道特別会計では、前年度

に比べて大幅な増額の要因は、老朽化が激しい和田簡易水道及び美ヶ原高原簡易水道を平成22年度からの4カ年で統合改良する計画の初年度に当たり、平成22年度分の事業費3億5938万9千円を計上したものです。

特定環境保全公共下水道事業特別会計では、平成21年度から特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業を統合し、処理場を長門水処理センターで一括処理することにより、経費節減に努め、引き続き経営の合理化を推進していきます。増額の要因は、姫木鷹山下水道統合事業1億6600万円を計上したものです。

私は町民の皆さんにとって最も身近な存在である町行政が、希望への道筋を示すとともに、安心して暮らせるための役割を果たし、「元氣が出る町!!長和町」としていくことが何より必要だと考えます。

(町長の提案理由説明より抜粋)

平成22年度一般会計予算認定に対する討論

平成22年度長和町一般会計予算認定について、3月23日(火)の本会議において常任委員会の委員長報告が行われ、委員長報告に対する質疑の後行われた討論では、1人の議員が賛成の立場で討論を行いました。



河野啓治 議員

厳しい財政運営を強いられる中で、町民のみならずの要望を取り入れた予算に評価します。

一つ目は、経済対策として、町の財源を組み込んで直接的な雇用対策として、予算が組まれています。

企業の営業と従業員の雇用を守るために、融資枠の拡大や利子補給の予算も組まれています。

二つ目に、保育料の引き下げ。また、高校通学費の地域の条件の考慮など、見直しの予算となっています。

三つ目に、少子化対策として、町営住宅の建設が大きく進み始める予算となっていることです。

四つ目に、生ゴミの堆肥化事業を進める予算が組まれたことです。次に、指摘しておきたい点を述べます。

一つは、町長が所信表明で述べている「町民皆様の生活の安定を第一に、経済・雇用・生活対策を最重要課題と位置付け、必要な施策を遅滞なく、そして切れ間なく実行してまいります」の実行のため、基金の取り崩しを含め、景気対策の財政計画を持ち、手立てを講じることを求めます。

二つ目は町営住宅建設について、一般質問で町長は「鉄筋コンクリートと決まっていた」と答弁しましたが、予算審議のなかで、課長は「3階建ては鉄筋でないといけない」との答弁をしました。矛盾していません。いずれかの機会にしかるべき報告を求めます。また、人口対策・若者定住促進、地域経済対策との融合、地域間バランス、三つの角度から検討した系統性のある住宅政策を持つことを求めます。

三つ目に、青原長久保道路の建設費が、当初の計画より、9600万円約17%もの増額は、見過ごせないものであり、今後の設計段階で同じことが起こらないように求めます。

四つ目に、ダットンソバ加工施設の管理委託料について、道の駅トイレの管理委託料の175万円を参考に決めたそうですが、道の駅に比べて利用者が少ないと思われるので、決算をみての見直しを求めます。そもそも、大枠としての算出でなく、管理委託料を電気水道などの実費と手数料に分けて算出すべきものと思います。

五つ目に、再三求めている同和行政での団体補助金などをなくすことを求めて、賛成討論とします。

3月定例会で審議された議案などの審議結果

報告案(3件)

- ・例月出納検査結果報告
- ・議員派遣結果報告
- ・平成22年度長和町土地開発公社事業会計の予算について

条例案(15件)

- ・長和町特別職の職員で常勤のもの等の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町農林水産施設条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町ダットンそば加工直販施設設置条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町営水道条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町奨学基金条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町一時保育に関する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町延長保育に関する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町体育施設条例の一部を改正する条例の制定について 賛成多数・原案可決
- ・長和町福祉医療給付に関する条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- ・長和町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決

3月定例会で審議された議案などの審議結果

前ページより続き、審議結果です。

平成22年度予算案（12件）

- 平成22年度長和町一般会計予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町国民健康保険特別会計（事業勘定）予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町国民健康保険歯科診療所事業特別会計予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町老人保健特別会計予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町後期高齢者医療特別会計予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町介護保険特別会計予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町同和地区住宅新築資金等貸付特別会計予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町水道特別会計予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町特定環境保全公共下水道事業特別会計予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町簡易排水施設特別会計予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町観光施設事業特別会計予算について 全員賛成・原案可決
- 平成22年度長和町和田財産区特別会計予算について 全員賛成・原案可決

平成21年度補正予算案（12件）

- 平成21年度長和町一般会計補正予算（第8号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町国民健康保険歯科診療所事業特別会計補正予算（第2号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町老人保健特別会計補正予算（第2号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町介護保険特別会計補正予算（第3号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町同和地区住宅新築資金等貸付特別会計補正予算（第2号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町水道特別会計補正予算（第4号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第3号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町簡易排水施設特別会計補正予算（第3号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町観光施設事業特別会計補正予算（第2号） 全員賛成・原案可決
- 平成21年度長和町和田財産区特別会計補正予算（第2号） 全員賛成・原案可決

議員発議案（2件）

- 長和町議会政務調査費の交付に関する条例の制定について 全員賛成・原案可決
- 長和町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例一部を改正する条例の制定について 全員賛成・原案可決

請願（1件）

- 町単事業について町独自の選定基準確立に関する請願 全員賛成・採択

陳情（1件）

- 最低賃金法の抜本的改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める陳情 全員賛成・採択

意見書（1件）

- 最低賃金法の抜本的改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書 全員賛成・原案可決

協議・その他案（6件）

- 長野県林業公社契約造林地の分収率変更について
- 美ヶ原地域行政事務組合の解散について
- 美ヶ原地域行政事務組合の解散に伴う財産処分について
- 長野県市町村自治振興組合を組織する市町村数の減少について
- 長野県市町村総合事務組合を組織する市町村数の減少に関する協議について
- 長野県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について

平成22年度予算 会計別予算額一覧 (単位：千円)

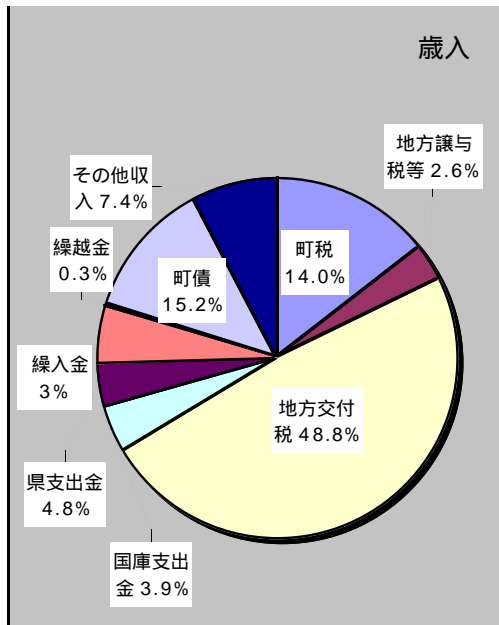
会計名	22年度予算額	21年度予算額	増	減
一般会計	5,200,000	5,100,000	100,000	
国民健康保険特別会計	733,200	730,400	2,800	
国民健康保険歯科 診療所事業特別会計	34,200	27,000	7,200	
老人保健特別会計	130	27,900	27,770	
後期高齢者医療会計	67,400	68,200	800	
介護保険会計	917,300	797,800	119,500	
同和地区住宅新築 資金等貸付特別会計	4,070	4,300	230	
水道特別会計	521,000	170,000	351,000	
特定環境保全公共 下水道事業特別会計	667,000	590,000	77,000	
簡易排水施設特別会計	11,700	11,400	300	
観光施設事業特別会計	135,000	126,000	9,000	
合計	8,291,000	7,653,000	638,000	

「 」は減額を表します。

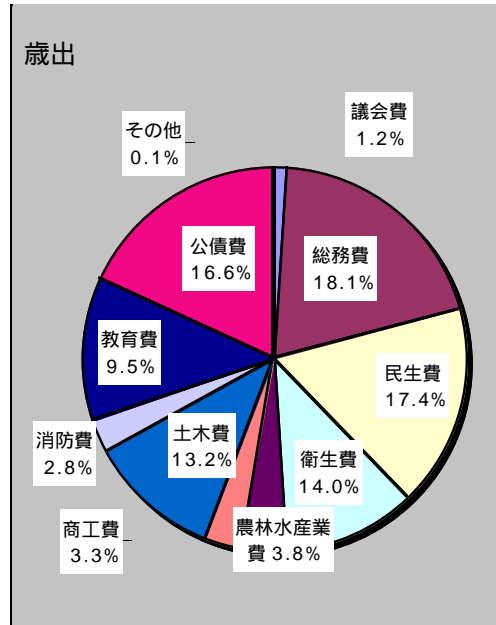
3月定例会において、平成22年度一般会計及び特別会計予算が審議され、一般会計及び特別会計とも全員賛成により可決されました。

一般会計は五二億円
10の特別会計を含む総額は八二億九千百万円

平成22年度予算を可決



歳入予算の主な構成比は、第1位が地方交付税の48.8%（前年度48.6%）で歳入総額の約半分となっています。その他、町税が14.0%（前年度14.4%）、新町一体感醸成基金への積立金1億9千万円を含めた町債15.2%（前年度12.3%）、繰入金が3.0%（前年度5.2%）です。



歳出の主な事業は、子ども手当、妊婦・乳児一般健診の拡充、園児のため加配及び支援保育士等の雇用、高校通学補助、新型インフルエンザ予防接種の補助、不妊治療補助、教育支援、緊急就労支援事業などの継続・新規事業を盛り込んだ予算となっています。

常任委員会審査報告



栗原 暁史

社会文教常任委員長

社会文教常任委員会

委員長 / 栗原 暁史
副委員長 / 長井 武雄
委員 / 田村 孝浩
古川 直孝
原田 恵召
小川 純夫



社会文教常任委員会・総務経済常任委員会が3月12日(金)、15日(月)、16日(火)に行われました。

各常任委員会では、条例や予算などに関する議案について審議が行われ、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

平成22年度一般会計予算について

町民福祉課

問 防犯灯電気料と道路照明電気料の違いは。

答 防犯灯は、防犯目的の照明灯具に係るもので、道路照明は、交通安全目的の照明で、目的の違いで予算計上している。

問 生ごみ処理研究委員会の人選は。また、和田の旧生ごみ処理場の現在の状況と今後の利用法について。

答 事務局案は、議会選出の者、衛生専門委員会からの選出、消費者の会からの選出者等で全10名程度を考えている。和田の旧生ごみ施設はEM菌作りに利用しており、今後も同じように利用を考えている。

問 太陽光発電補助は、どのような規模の設備でも上限15万円の補助を受けられるのか。個人の手作りも補助の対象になるか。

答 長和町では発電量1KWあたり3万円で、上限を15万円としている。補助対象としては、現在は国の補助を取り扱うJPEC(ジェイベック)に申請がされ認められた物に限り認めています。手作りの物については検討したい。

問 新型インフルエンザワクチン接種事業と町単新型インフルエンザワクチン接種事業の違いについて。

答 生活保護世帯、住民税非課税世帯の低所得世帯の者が接種した場合に、費用の3/4が国と県から補助され、町単事業は、子育て支援の一環で、妊婦、1歳、小学校3年生まで、1歳未満の保護者に1回分の無料券を出します。

教育委員会

問 保育園の臨時職員と加配保育士について。臨時職員の募集と雇用契約の内容・条件について。

答 保育士の資格がある臨時職員はクラスを受け持ち、資格を持たない臨時職員は保育補助員として務めてもらい、県の補助事業である緊急雇用創出事業により雇用するもので、2月に4名を公募した。契約期間は6ヶ月であるが、1回のみ契約更新が認められ、1年間雇用することができ、加配保育士とは、障がい等を持つ園児の対応に当たる職員で、クラスの受け持ちは無い。

問 蓼科、丸子地域の通学補助費の差額について。また、下宿に対する補助金の基準について。

答 通学費補助は定期代の3割という基準で積算し、1ヶ月の往復の定期代を比較し、丸子より蓼科までの方が高いため、立科地域を丸子地域より500円高くした。下宿に対する補助は、通学距離と関係なく、8千円と1万円とで差があり、この差額については、適正であるかどうか、別途、検討する。

問 昨年の長野県縦断駅伝で上田東御小泉チームが優勝した。東御市ではグラウンド周辺に照明の設置など行政で支援をしている。長和町も何か支援できないか。

答 実状を調べ検討する。

問 平成22年度長和町国民健康保険特別会計（事業勘定）予算について
滞納者数は。支払えない方は、生活保護になるのではないか。

答 滞納世帯は約70世帯。そのうち半分の世帯は分納している。今すぐ必要だから保険証が欲しいという方にも、保険税を納めて欲しい旨伝え、保険証を発行している。生活所得がある滞納者もいる。福祉係、税務係と連携し該当の可否を検討している。

問 基金の残りが1000万円になるが、今後の見通し、合併当初の基金額は。
答 来年度には保険税を上げる考えている。1億9千万円あった。

問 平成22年度長和町国民健康保険歯科診療所事業特別会計予算について
患者数が増えているがその要因は。

答 診療所が地域に定着してきたことから患者が増えていると思う。

問 平成22年度長和町後期高齢者医療特別会計予算について
滞納者の保険証の取り扱いは。

答 広域連合で判断する。

問 平成22年度長和町介護保険特別会計予算について
今後の運営の予測について。

答 保険給付費の伸びが継続すると、平成24年度の保険料の見直しで、増額も検討する。

問 平成22年度長和町同和地区住宅新築資金等貸付特別会計予算について
滞納整理について、対策として支部を交え話し合いをもつとの回答だったが、その後進展あったか。

答 支部長と話し合いをもち、支部役員と滞納者宅を回る約束をした。今後も支部から情報をもらい検討、対策を取りたい。

問 長和町奨学基金条例の一部を改正する条例の制定について
平成21年度の奨学金貸付者の学校種別の内訳は何人か。

答 高校が4人、専門学校3人、短大1人、大学7人である。

問 奨学金の滞納者に対して、どのような交渉を行っているか。

答 本人及び保護者と直接交渉は行っていない。今後、交渉していきたい。

問 長和町保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
子育て支援のためということであるが、今後、さらに見直しを行うっていくのか。

答 今回の見直し後、すぐに保育料を改定することはないが、ある程度の期間が経過した時点で検討は必要になる。

問 保育所に関する国や県の負担金の割合は。また保護者が負担すべき割合について、説明し知らせる必要がある。

答 平成16年度頃から、すべて一般財源でまかっている。国や県の負担金の対象となっているのは、私立の保育園のみである。保育園にかかる費用や町の負担、保護者の負担分などについて何らかの方法で周知していきたい。2000円減額は、現在の町の財政状況で減額できる最大の金額である。

問 長和町一時保育に関する条例の制定について

問 保育園に入っていない子どもを対象としたものか。
答 そうである。

問 長和町体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

問 町民が一人でもいれば無料になるのか、全員が町民でないといけないか。
答 大変難しいが、町民からの申し込みがあれば無料で取り扱っている。例えば町内のペンションから申し込みがあつて、宿泊客を伴ってきた場合は、営利も伴つ場合も考えられるので、その都度確認をしている。



大門保育園



滝沢 勇夫
総務経済常任委員長

総務経済常任委員会

委員長 / 滝沢 勇夫
副委員長 / 竹内 英和
委員 / 宮下 翼
河野 啓治
柳澤 貞司
伊藤 博一



平成22年度一般会計予算について

総務課

問 総務費一般管理費が前年比550万円ほど下がっているが。

答 退職による1人分と、企画財政課長分の人件費をケーブルテレビ施設運営費へ移行した分です。

問 緊急雇用事業美しの郷サポート係の新規募集について。

答 現在の方は、平成22年5月までが契約期間である。それ以降は新たに募集をかけるので、再度申し込んでもらう。7名中1名は女性事務員で、半年更新だが、県から補助金がある。他の6名は町費負担。60歳以下との条件も必要なことだと考えるが、申し込み状況をみて対応したい。

企画財政課

問 庁舎建設について。

答 合併補助金や合併特例債を財源として建設するため、使える期間のことも考慮して、住民の総意をまとめて計画を策定したいと考えている。庁舎検討委員会からの答申に基づいて町民に説明し、町民の総意で決めたい。

問 合併による財政面でのメリット、デメリットについて。

答 平成17・18・19年度は非常に有利な決算をすることができ、普通交付税は、合併算定替えにより財政の安定化が図られ、起債の償還金の70%が交付税措置される合併特例債も有効に活用している。平成22年3月末日をもって、過疎法の失効期限となれば、アメの部分である合併特例債に頼らざるを得ないが、過疎法が6年間延長されたことも今後、財政面では大きく健全経営に努めることができる要因となりメリットとなる。先のことはわからないが、10年間の期間が終了してからは、地方交付税の問題を筆頭に厳しい状況と考えられる。

建設水道課

問 円通寺線の未改良箇所今後の対応について。

答 用地の見通しがたつたので、来年度には実施したい。

産業振興課

問 地域いきいき券の利用実績、商店等は潤っているのか。

答 平成21年度の利用実績は約2億円と見込まれる。現在は16店が加入している。住宅の新築やガソリンスタンドの利用が多い。町内で年間2億円の売り上げがあり地域経済効果もある。

問 地域振興助成金について。

答 45歳以下の者が、町内に住宅を建設した場合、5年間固定資産税の半額を助成する制度で、32名分を見込んだ。

問 米の戸別補償モデル事業が実施されるが、町にとっての影響は。

答 平成22年度から10アール当り1万5000円の補償が出るが、中山間地である当町は対象外となってしまう農家が数多く出ることが予想される。

問 ダツタンそば栽培は、本州では長和のみだと聞いているが、現在の状況は。

答 状況は把握していないが、年々作付面積と収穫量が増加しており、今後の規模拡大が期待できる。

問 松くい虫被害の現状は。

答 昨年の水沢の検査では確認はされなかったため、落合までが被害の範囲だと推測される。各方面から情報を集め、早期発見、早期対応する。

問 21年度の有害鳥獣捕獲の実績について。

答 現時点で504頭捕獲されており、昨年が349頭でしたので150頭の増となっている。

長和町特別職の職員で常勤のもの等の給与に関する

る条例の一部を改正する条例の制定について

問 減額はどれくらいか。

答 条例で定められている額に対し、町長は10%、副町長は5%、教育長は4%の減となっている。

長和町農林水産施設条例の一部を改正する条例の制定について

問 町が建設し長門牧場へ指定管理委託するのか。また、施設の生産内容と雇用予定はあるのか。

答 長門牧場へ指定管理委託する予定です。1リットルのビン牛乳を週3日稼働で50本/週を製造予定。また、ふるさと雇用再生事業で新規雇用者1名を予定している。

長和町ダツタンそば加工直販施設設置条例の制定について

問 施設の利用計画と一般利用者の規定はあるのか。また、利用料の免除はあるのか。

答 菓子、アイス等の加工・販売で年間1500万円ほどの売上を予定している。また、利用料は条例で設定している。一般利用者については、そばの製造販売許可をとってしまったため、そば以外の利用は出来ない。

平成22年度長和町和財産区特別会計予算について

問 森林税に係る補助金があるのか。

答 ありません。

美ヶ原地域行政事務組合の解散に伴う財産処分について

問 美ヶ原地域行政事務組合と美ヶ原観光連盟への負担金はどのようになるか。

答 平成21年度美ヶ原地域行政事務組合へ54万6千円、美ヶ原観光連盟に35万7千円を負担している。組合が解散すると組合への負担金が不要となるが、美ヶ原観光連盟に売店等の業務を引き継ぐため多少負担金の変更があると思われる。

平成22年度長和町特定環境保全公共下水道特別会計予算について

問 姫木地区の鷹山処理施設統合に大門財産区の負担割合について。

答 国庫補助金50%、町26%、財産区18%、組合6%の負担割合で財産区からは

管路工事を実施する2年間に3000万円ずつ2回負担していただきます。

水道条例の一部を改正する条例について

問 学者村は古町地域と長久保地域にまたいでいるが、今回、学者村簡易水道で一緒になるのか。料金はかわるのか。

答 「全域」と記載されている部分は全て削除しました。地区名でわかることからです。また学者村簡易水道は古町地区に入っている部分まで含めた形です。料金については、一般水道は統一されています。別荘水道料金は白樺ハイランドを除き昨年度一本化しており、現況のとおりです。

平成22年度長和町水道特別会計歳入歳出予算について

問 国庫補助率が1/3から4/10に上がったこと、過疎債適用により単費が減るのではないか。予算は業者選定委員会にはかる前のものか。予算はどのように作るのか。

答 補助金は現段階で600万円強増えている。今後も単費で起債に持ち込める分は出来る限り起債に入れ、単費の減に努めたい。コンサルに委託し、その計画の中で工事金額の積算をさせている。それを基に予算を組んでいる。実際に15cmの送水管を何m布設替るとか、配水池は、ここになければいけないとか、図上である程度の設計をしてもらい、それを年度別に私どもが分解し計上します。



現在、建築中のダツタンソバ加工施設

一般質問



3月9日（火）に一般質問が行われ、7人の議員が質問を行いました。
質問事項は下の表のとおりですが、ここでは、その一部をお知らせします。

発言順	氏名	質問項目
1	伊藤 博一	(1)土石流防止砂防えん堤の進捗状況について
2	古川 直孝	(1)脳脊髄液減少症の対応について (2)集落支援制度（仮称）について (3)介護支援ボランティア制度について
3	河野 啓治	(1) 経済対策について (2) 「地方税共同化」の機構について (3) 選挙の投票時間について
4	田村 孝浩	(1) 働く場の確保について
5	栗原 暁史	(1) 後期高齢者医療制度について (2) 経済危機・雇用対策について (3)住宅政策について
6	宮下 翼	(1) 庁舎問題について (2) 町財政の長期的見通しについて (3)長期視点での産業振興について
7	原田 恵召	(1) 平成22年度予算について (2) 下水処理施設クリーンハートの今後について (3) 国の経済対策による町への影響について (4)滞納整理について



伊藤 博一議員

問

土石流の危険から砂防えん堤工事に関し、大内川河川下流には依田窪病院、福祉関連の施設「いこい」などがあり、町は県に対し早急に建設するよう要望し、上田建設事務所による現地測量、ボーリング調査など実施され地元地権者、水利関係者に上田建設事務所からの説明会が行われたが、その後事業展開が停滞しているように思える。その後の進捗状況について。

答

羽田町長

大内川は土石流の危険流域であり、過去には山腹の崩壊があり治山えん堤及び山腹工事がされたが、既存の施設では災害を防ぐことが出来ないため、町から県に要望を重ね平成14年に砂防計画の説明会があり、

事業が順調に進展するかと思っていた。しかし、5年間進展がなく地域の強い要望で再度事業が展開されることになり、大内川は町や県の防災計画書に土石流危険渓流として位置づけがされ、下流に国保依田窪病院や老人保健施設等があり土砂災害防止策として、平成20年度に上田建設事務所により、事業着手され、測量、設計、地質調査を実施し、平成21年度においては図面を基に地区説明会を開催し、関係者の理解のもと、用地関係に入り、用地買収のための測量や補償物件の調査を行い、現在、地権者の皆様に用地あるいは補償のお願いをしている。

平成22年度は21年度に引き続き一部地権者の方の用地買収、補償をお願いし協力が得られ次第工事に着手をし、県では3年ぐらゐの期間を要するとしており、今後引き続き、一日でも早い完成を要望し、地域の皆様の安全・安心を図っていきたく考えている。

問

土石流災害防止法にもとづく、土砂災害警戒区域に該当する施設の中に依田窪病院、いこい等福祉施設は含まれているのか。

答

羽田町長

長和町は土砂災害防止法にもと

づく特別警戒区域の指定を受けていないため該当しませんが、土砂災害の危険個所には何ら変わりはない。万が一の土砂災害防止のために、保全区域に災害時要援護者関連施設の病院、老人保健施設等があることから、優先的に県が事業を実施しているところですよ。

問

一級河川依田川古町橋上の右岸堤防が度重なる大雨の増水の影響で横断沈床ブロックの川床が掘り起こされブロックが破壊されてしまい、堤防の土台が奥深く削られて、堤防の決壊にもつながり、大きな災害にならないか。早急に改修工事が必要と思うが町の対応について。

答

羽田町長

過日、現況を確認し、上田建設事務所維持管理化へ連絡をし、現場に担当者を案内して状況を見ていただき、お話のように非常に危険で急を要するということで、早い時期に対応していただくようお願いをしたが、ちょうど年度末で予算がないということもあり、建設事務所でも新年度早い時期に対応し、改修を行うと返答を頂いている。

問

今回のように、担当職員が危険の状態、あるいは崩壊した

場所があるか、見回ることも地域のサービスにつながり、町も安心・安全な環境が地域づくりに必要なと思うが、今後どのように対応を考えているか聞きたい。

答

城下建設水道課長

河川等危険個所の巡回は、その後の災害を防止する観点から、担当職員による巡回、依田川等1級河川は河川パトロールを巡視員が2カ月に1回実施しているが、数名の職員だけでは把握しきれないおそれもあり、危機管理面や情報入手するルート多重化と言う観点から、地域に密着した地区防災会議といった組織に巡回を依頼することも、対応策の一つと考えている。

その上で、河川の近くに住んでいる方からも、災害につながるような情報を直接町へ、また自治会、消防団等を通じても構いません。すぐに連絡いただけるよう危機管理担当とも調整を図り、広報で協力を呼びかけていきたい。



大雨により破壊された沈床ブロック



古川 直孝議員

問 脳脊髄液減少症の町民への周知、患者・家族に対する相談体制、依田窪病院は対応できるか、学校教育現場への啓発、教育委員会の取り組みについて。

答 羽田町長

社会的にも認知度が低く、統一された診断の基準が示されていないことから、全国的にも診断や治療を行う医療機関が少なく、病気に對し正しく理解が得られにくい部分が多い疾患のため、町の保健福祉行政の相談体制の整備は困難。今後、職員には正しい知識を積極的に勉強させ、医療機関、患者支援の会等の紹介を実施し、広報等により、この病気に對する正しい知識を周知したい。

依田窪病院では診断治療はしていないが、この病気が疑われる場合

は、検査のできる医療機関の紹介をしているが、現在、この病気での通院の方はいません。

答 中村教育長

スポーツ外傷等の後遺症への適切な対応について、厚生労働省の指示により長和管内の小中学校には周知している。一般的な認知度は低いが、脳脊髄液減少症について、各学校とも認識をしている。また、養護教諭を中心に、適切な対応をするべくマニュアルもある。学校現場で診断された事例は、長和町ではないが、職員に認識を深め、安心・安全な学校生活が送られるよう努めている。

問

この病気を扱える病院は長野県で11ヶ所あり、うち治療できるのは5ヶ所しかなく、治療は保険適用外のため1回30万円と患者本人や家族の負担が大きいので、患者の通院費等の補助する考えはあるか。

答 羽田町長

前向きに検討したい。

問

総務省では人口減少や高齢化が深刻な集落を巡回し、地域活性化策などを助言する集落支援員制度を自治体に導入し、支援員を雇用する市町村に特別交付税を配布するとの報道があった。この対

策で、集落を維持し活性化させていくために支援員の募集をするか。

答 羽田町長

事業の要望調査があったが、職員による地区担当制度を実施しているので、希望なしと回答し現在に至っている。国より集落支援員1人当たり220万円、地区ごとで1人当たり40万円という補助制度のため、今後、町の地区担当職員制度の充実と併せて取り組みについて検討する。

問

率の良い補助制度で、町の雇用もできるといふ部分で、課長の考えを聞きたい。

答

竹内企画財政課長兼産業振興課長

21年度は地区担当制度があり、その充実を図ろうと見送った経過もある。しかし県と協力し積極的に導入を図りたい考えはあるが、集落で受け入れられるか話し合いもしないといけないので検討する。

問

介護支援ボランティア制度について、ポイント制度によるボランティア制度の導入、この制度における課題、ポイントにあたる介護保険料、元気ポイントについて。

答

羽田町長

考えられる課題は、受入れ施設の確保が必要と思われるが、受入れ施設は職員の負担軽減となるという考え方もあるが、ボランティアと職員の意識が合わない場合もあり、逆に職員の負担になる可能性もある。また施設入所者の中には、職員以外の方と接することを嫌がる方もいると思われるので、ボランティアを簡単に受入れられない状況もあると思われる。導入するとすれば、介護現場でボランティア活動をしていただくための意識の持ち方をはじめ、教育をする場が必要と考えられる。

ポイント制度にする場合、財源の確保をはじめ、ボランティアとして活動していただく方の教育研修、そして何よりも受入れ施設、事業所などの要望を聞くなど協議、検討がひつようである。

ボランティアの育成や介護予防と介護保険の負担軽減を結び付けた良い仕組みとだと考えている。今後、導入している自治体の様子を見ながら研究、検討したい。

介護予防事業「いきいきサロン」



中組区 お花見



河野 啓治議員

問 国民の暮らしは、今や底なしの悪化を続け、失業者は急上昇してして5.1%に達し、デフレの様相も強めている。政府の経済対策では、町の経済対策の先行きに不安を持っている。どのように思うか。

答 羽田町長
現在非常に深刻な経済状況であると思っているが、今回の政府の緊急経済対策で、当町には交付金として交付された合計は6億2172万2千円で、事業費ベースで7億3089万8千円の事業が実施されたことについては、大変評価している。

問 政府の経済対策により、合併を選んだ長和町は、他の町村に比べれば大変大きな経済効果を得たと思うが、実際に町の業者の営

業や雇用など、具体的にはどのような効果を上げてきたか。

答 羽田町長
町の企業の雇用については、それぞれの企業が非常に考え、この厳しい時代を乗り切っていくと企業経営をしている。企業に対しての手立ても、承知のとおり議会の理解のもと進めており効果はあったと思っている。

また、長野県の倒産数も大変多いと報道されたが、当町においては、廃業、倒産件数が一つもないということは、効果があったと認識している。

問 町としての独自の経済対策を行うことが必要だが、今回の予算の中で、町独自の経済対策の予算はどのくらいか。

答 振興課長
竹内企画財政課長兼産業係で商工資金の融資あっせん預託金を当初から6000万円にし、融資枠の増額により865万5000円あります。緊急雇用安定対策補助事業で、雇用すると100万円なり50万円差し上げるということで、800万円を見込み、3500万円から5000万円が単独で企業に関する支援としている。

問 国の経済対策にスムーズに対応ができるように、町の事業のランク付けもしつかり進めておくことが必要だと思いが。

答 振興課長
竹内企画財政課長兼産業振興課長
毎年、実施計画の中でも見直しをやっており、優先度の高いものから事業実施していく形で実施していると認識している。

問 プレミアム商品券の発行によつての効果をどのように評価するか。

答 羽田町長
1億8000万円がプレミアム商品券として町に出回った。特にテレビの地上デジタル放送化とバンクーバーオリンピックとの関係から、テレビの需要が多かったと推測している。他にも環境対策関係で、自動車の減税効果との相乗効果から、自動車関連事業者への利用者が多く見られた。

問 経済状況の悪化の中で、税金を払いたくても払えない状況が生まれている。滞納整理のために、地方税共同化が進められている。人権侵害にならないよう血の通った対応を求めたい。

答 羽田町長
県の共同化で、今のような話のことがおこらないよう、当然配慮しながらやっていたくことを県へも話をしながら進めていきたい。

問 先の議会で、選挙の投票時間を1時間早めることを検討するとの答弁があったが、検討をしたか。

答 渡辺総務課長
地方事務所の担当者にも聞いた経過があるが、現行法は投票率の向上を目的とされているため、時間短縮することは有権者の権利を侵害することになりかねないので、慎重に対応してほしい。と意見をいただいた。

問 投票時間を1時間早めることによつて、経費の削減、職員の負担軽減と投票所の業務にあたる区の役員の負担の軽減になる。行うべきではないか。

答 渡辺総務課長
時間を早めている県内の状況は、8自治体です。短縮の必要性が生じた場合は、検討していきます。現時点では、現行どおり進めていきたい。



田村 孝浩議員

問 人口が減少する原因の一つに雇用の問題が考えられる。働く場がないから、若者は職を求め町外に流出してしまう。過疎対策として、町が働く場をつくるといった、行政自体が働く場を確保するための施策を講ずることについて。

答 羽田町長
過疎対策事業は、人口の著しい減少に伴い、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比べ低位にある地域に対し、計画的に特別措置を実施することにより、これら地域の自立促進を図り住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成を目的とし、議員提案による立法措置がなされ、国、県、市町村が一体となつて

事業を実施してきた。措置法により当町も様々な取り組みをしてきました。

今までも町として、例えば鷹山スキー場の開設や温泉施設等の建設をし、働く場の創設もしてきました。また、依田窪病院や依田窪福祉会等も働く場として大きな役割を担っている。

一人でも多くの皆さんに定住していただくための、施策や環境づくりを考えており、平成22年度予算にも計上した町営住宅の建設、また、長和町少子対策基本計画（仮称）の策定をし、地域や職場、行政が一体となつて、子育て支援日本一の町を目指して取り組みたいと考えている。

問 今シーズンのスキー場の季節雇用者は鷹山スキー場・エコーバレースキー場合わせて約240名だそうです。冬の集客が夏の集客につながれば、通年での雇用に期待が持てる。夏の魅力は何があるか。町の魅力、観光を進める考えはあるか。

答 羽田町長
常々長和町にはこれだけ観光資源があり、何とか観光に力を入れ町の活性化に寄与できればと考えている。

観光事業については、信州長和町

観光協会を設立した。行政のやるべき仕事、観光協会のやるべき仕事は当然違つて考えている。そのため以前は観光協会長に副町長が担当していたが、民間の会員から選出してもらい会長をお願いした。

町としては組織が充実するまで事務局長を派遣し、事務を担当させている。21年度においては、緊急雇用創出事業を使い企画員を置き観光客誘致の企画をお願いしている。22年度にその成果を期待している。

加えて、県の元気づくり支援金の援助で、町民の皆さんに町の観光施設等を認識してもらつたため解説書の配布や、分水嶺のトレイル事業を取り入れたパンフレット等、企画や執行体制の整備が進んでおり、今後に期待している。

当時、30人弱でスタートした依田窪福祉会も、現在は100人を超えている雇用を創出している。やはり観光福祉といったところで雇用の場を確保できていると思っている。今後も積極的に支援をしたい。

問 我が町は自然豊かな環境と豊富な水があり、この環境を生かし切れていない。鷹山地区にある未開発の温泉をまず足湯の施設にするなど、各地区の魅力は無限にあると考えられる。今後、長和町の観光を考えるべく、行政の考え

は。

答 羽田町長

長和町には旧石器時代の遺跡等、歴史的な観光資源、美ヶ原高原や長門牧場等、自然を生かした観光資源が、非常に多くある。黒耀石の遺跡公園を始め、久保のシダレザクラを始め、毎年町内の巨木を中心に整備を進め、そのマップの作成をしており年々整備が進んでいる。

今後、中山道宿場町の町並みの保存整備や地元食材を生かした農家レストラン、観光ツアーの企画、農産物直売所や加工販売の施設を活用し特産品の開発を支援して、観光協会と連携して観光行政を推進していきたい。観光は長和町にとって重要な施策の一つと考える。



鷹山温泉スタンド



栗原 暁史議員

問 後期高齢者医療制度について、民主党の公約違反とも言うべき制度廃止先送りについての見解、2年ごとの見直しで来年度から引き上げになる保険料の町への影響額と町民生活への影響、町の対応について。

答 羽田町長

政府は、平成25年度より新たな高齢者医療制度を施行すると、具体的な時期が示した。制度改革は、準備や手続が必要であり、一概に公約違反とはとらえていない。

長野県後期高齢者医療広域連合で決まった、改定後の保険料率に基づく長和町の1人当たり保険料は年額で現行より1686円高い2万8883円と試算している。

この額を、払えるという方も生

活に非常に影響するという方もあると思う。私が高い、低いということではない。
現在、町としての対応策は考えていないが、生活困窮者に手を差し伸べることは、行政の役割だと思つ。

問 雇用情勢についての認識、サポート係の増員など町の対策、雇用創出について、生活保護や就学援助の状況、職員研修について。

答 羽田町長

上小地区の雇用情勢は、平成21年の12月の月間有効求人倍率が0.35倍であり、依然として大変厳しい状況だ。

サポート係の増員は考えていないが、補助事業として緊急雇用創出事業25人、2584万3千円、ふるさと雇用対策事業3人、1098万3千円、町単独事業として緊急就労支援事業として7人、1630万9千円を計上し雇用対策をしていきたい。

職員研修については、栗原議員のお話のような全職員がこれに対応できるようにというより、相談を受けたときに、しっかりと担当課にそのつなげるような努力ができれば良いと考えている。全職員に専門的な研修をするのは、現実的ではない。

答 真島町民福祉課長
生活保護は13世帯、20名。

答 羽田教育課長
就学援助（準要保護家庭）数は、31世帯。

問 百年に一度と言われる経済危機の中で、基金を取り崩して財源に当てることも必要だ。3年間で3億円規模」という計画的な財政出動は決して無理ではないし、町民の皆さんの理解も得られる。町独自の計画的で思い切った雇用対策を求め。

職員研修については、相談事があつたときに、職員が専門知識はなくても、少なくとも町では、どんな雇用対策をやっているのか、生活保護や就学援助とはどういうものかなど、最低限の共通知識を持つて話せることは大事だと思つ。それが小さな町らしい経済危機対策であり、町民みんなが手を取りあつてこの危機を乗り越えていくために、絶対に必要なことだ。
住宅政策については、6億円もの事業が計画されており、若者定住・人口対策、景気対策との融合、地域間バランスを考えた総合的な住宅政策を早い時期に示すべきだ。

答 羽田町長
人口減少を食い止めると、このことが大きな目的。ただ、世の中の状況を見る必要もあり、柔軟な対応をしなければならぬ。地域バランス、若者定住、経済対策も考えながら、住宅対策を進めていきたい。



宮下住宅団地に建設された町営住宅



宮下 翼 議員

問 庁舎検討町民懇話会の報告書は、町民の利用不便、職員の業務非効率等の人件費損失等の問題点があるとして、統合庁舎の必要性を指摘している。この指摘をどう受け止めるか。

答 羽田町長
庁舎検討町民懇話会の報告書は、尊重しながら進めていきたいと思う。

問 懇話会の報告書は、今後の検討事例として、5つの案を挙げている。町は今後の検討において、この5案に絞って検討を進めるのか。

答 羽田町長
この五つの検討事例をベースに、検討していきたいと考えている。

問 今後は幾つかの案を比較するなり、絞り込む作業が必要になるが、どのような基準を優先するかが問題だ。工事予算、後の維持費、事務の効率性、庁舎のシンボル機能、町民の合意性など考えられる。40年、50年の計をもつて工事予算を最優先の基準にすべきと思うが、この点についての考えは。

答 羽田町長
町民の皆さんの合意が一番ではないかと思う。

問 10年後の町財政状況はどのように予想されるか。

答 羽田町長
人口の減少による町税の減収は見込まれるものの、合併特例の効果により、地方交付税の安定した推移が見込め、合併による人件費の節減、地方債の償還が年を追うごとに完済し、縮減していくことに伴う公債費の減少などによって、29年度までは資本整備を行う。24、25年度を除き、黒字が保たれる推計となっている。しかし、激変緩和措置が終了する間際の年から赤字に転じ、32年度には1億円を超える赤字が予測される。その後の予測は、算定の基礎となる数値が把握できていない。

問 今後、財政の健全化を保つ方向として、どのような対応が望ましいと考えられるか。

答 興課長
竹内企画財政課長兼産業振興課長
効率のよい行政サービスへの取り組みを進めること、人口増加を目指すことが一番の解決策ではないかと思う。

問 10年後を見据えて産業振興に重点を置く路線へかじを切るべきだと思う。そのためには、長和町は独立独歩で行くという信念、若年労働力不足等々、困難な状況を乗り越えてもやるという志を持つことが出発点だ。その上で、お金も人員もドボツと投入し、強い体制で立ち向かう必要がある。

そこでの取り組み課題として、「明日のメシを稼ぐ商品」開発に力点を置くべきだと思う。「明日のメシを稼ぐ」開発という類いの作業においては、キーワードとして、新市場、アイデアを組み合わせる、新しい売り方、圧倒的な情報収集と分析などが、ポイントと思う。

最後に新商品開発のアイデア例として、福祉サービス事業を展開する場合を挙げる。介護、福祉サービスの施設数は不足の

声が聞かれ、サービスの質は進歩の途上である。元気な人からハンディキャップを持つ人まで様々な健康状態、そのレベルに対応する市場を研究して商品デザインし、広大な山地や遊休施設を活用した医療、介護、福祉、観光等の技術、ノウハウを組み合わせた長和町方式の商品開発をし、福祉リゾートの町を目指すことも可能性があると思うが、意見を聞きたい。

答 羽田町長
産業振興は、一番力を入れなければならぬと考えてきた。今後30年、50年生きていくためには、「明日の飯を稼ぐ商品」といったことを考えていかねばならない。
長門牧場に建設中の乳菓子加工施設、ダツタンそばの農産加工施設などが地域の産業となり、そこに雇用が生まれ、利益が生まれ、税金になることも大切なことだと思う。また、ジネンジョ、エゴマの栽培、生ごみの堆肥化による、有機栽培の里などもブランド化として図っていきたいと考えている。



原田 恵 昭議員

問 平成22年度予算の重点項目は。

答 羽田町長
人口増加対策、町営住宅の建設及び定住促進家賃の上限設定、子育て支援の充実。教育への支援体制の強化。

景気低迷の打開策として町独自の臨時職員の雇用、緊急就労支援事業といった緊急経済対策。

町内のインフラ整備等については、長久保青原線改良事業、地域いきいき券の補助等々です。

問 和田水道改良工事について。

答 城下建設水道課長

現在、和田地区の本管施設の老朽化が進み、漏水により広い範囲で

断水被害が生じている状況のもと、和田地区全ての水道施設を改良することで、断水被害のない水道施設を構築し住民のライフラインを守るため大規模な改良を行い、平成22年度から25年度の4年間の継続事業の計画で、総事業費12億4800万円を予定している。

問 姫木平下水道について、個人の負担金、財産区等の補助金があるか。

答 城下建設水道課長

昭和58年に集中浄化槽が建設され、管理組合を設立し管理運営しているが、老朽化が進み組合での維持が困難であり、鷹山水処理センターでの処理が可能と判断され、平成21年度から24年度の計画で実施する。加入負担金は、35万円です。組合未加入者へ加入促進を組合で進めてもらうようお願いした。流域の営業者は町で勧誘します。

問 奨学金について、現在の状況、選考委員会を5月から4月に開催できないか。未納はあるか。

答 羽田町長

21年度の貸付、償還の状況は、貸付中34名、償還中26名です。選考委員会を4月に変更の件は検討させていただきます。現在、貸付金は高校が

月額2万5千円、大学等が月額4万円ですが、経済情勢等を考慮し、増額の検討をする時期が来たら検討したい。
現在3名、約170万円の未納である。

問 下水処理施設クリーンハートの今後について。

答 羽田町長

下水処理施設から文化財保存展示施設に転用した。人件費は県の緊急雇用対策事業をもって、作業員の雇用する。今後は施設の名称を公募などで決定し、他の文化財施設のように入館料等、運営委員会で議論し決定していく。

問 平成20年からの国の経済対策による事業展開によって、町への影響は。

答 羽田町長

臨時交付金の合計で6億2172万2千円が長和町に使われ、経済効果はあったと思う。

問 長期計画、過疎計画など見直さなくてもよいか。

答 羽田町長

長期計画は影響ない。過疎計画も長和町全体が過疎地域指定を受

け、町全体の計画を作成するところである。

問 今後の町事業の方向、事業展開は。

答 羽田町長

過疎については人口増加対策が一番に、過疎計画を作成し事業を進めていく。

問 滞納整理について、どのように行われ、今後どのように進めていくのか。

答 羽田町長

滞納は増えている。納めていただくようお願いを督促等でしている。また、滞納の徴収員の方をお願いしている。

問 滞納整理していただいている方を、増やせば効率よく整理できるのでないか。

答 羽田町長

今1人をお願いしている。あと1人、2人をお願いしたいと思いはしている。



文化財保存展示施設に改修されたクリーンハート和田(写真:展示室)

第4回東京長和会総会に参加



4月11日(日)東京都 日本教育会館において、第4回東京長和会総会が開催され、長和町からは町長以下、町職員と町議会議員、町民代表の計25名で参加してまいりました。

日本教育会館では、東京長和会の役員の皆様が出迎えてくれたり、地区出身者ごとにテーブルが用意されたり、職員と町議会議員の紹介までしていただき感銘を受けました。

懇談会では、遠くにいても長和町の人口減少を心配したり、特産品の普及に協力したい、空き家や農地の活用等、活発に助

言をいただきました。東京長和会は森田会長のもとで、役員さんを中心に結束していることが心強く感じさせられました。

最後に「信濃の国」を全員で歌い解散となりました。この皆様が長和町に見えた時には、温かくお迎えしなければと感じさせられました。

「美ヶ原地域行政事務組合」が解散しました



松本市・上田市・長和町で構成する「美ヶ原地域行政事務組合」が平成22年3月31日をもって解散することになりました。

昭和35年12月15日に当時の松本市、丸子町、本郷村、武石村、和田村により一部事務組合「美ヶ原駐車場組合」が組織され、平成元年に「美ヶ原地域行政事務組合」と改められました。

美ヶ原高原は、昭和39年に高原一帯がハケ岳中信高原国定公園の指定を受け、昭和56年のピーナスライン美ヶ原線全線

開通に伴い駐車場、売店も整備されました。

しかし、長引く景気の低迷と観光客の減少に伴い、美ヶ原行政事務組合に係る経費も必要になることから、組合の存在につき慎重な検討がなされた結果、解散することとなりました。

美ヶ原高原は、6月中旬から鮮やかに咲き誇るレンゲツツジをはじめ、可憐な高山植物や、北アルプス、そして富士山等を望める360度の大パノラマ等、美ヶ原高原特有の豊かな自然があふれております。

組合は解散となりましたが、今後も美ヶ原観光連盟を通じ松本市、上田市、長和町の3市町は、美ヶ原高原の自然を活かした、魅力あふれる観光地づくりに引き続き取り組んでまいります。

町の皆さんへのメッセージ

各議員さんに、日頃思っていることや住民の皆さんへのメッセージを書いていただきます。今回は田村孝浩議員です。

旅立ちの3月が過ぎ、4月は入学式、不安と希望に満ち溢れ新たな目標に向かう子どもたち。多くの友が出来、成長していくことで地域の我々は少しでも接点を作り、コミュニケーションが取れるように努めようではありませんか。

中学校の卒業式に行ったときの事です、すれ違う生徒がみんな「おはようございます」と気持ちよくあいさつをしてくれました。

生徒たちから言わせれば日常的な事でしょう。私は子供達との距離が近づいたようでとてもうれしかったです。

息子の大学の入学式にも行って来ました。式の後、校舎を見学していると「どちらに行かれますか」と大学の学生に声を掛けて頂きました。私は思わず「わかりますから大丈夫です」と言ってしまうました。後で考えてみれば、先ず「ありがとうございます」ではないでしょうか。

子供たちから言葉の大切さを学んだ日々でした。

ながわまち議会だより
編集委員会

委員長 伊藤 博一
委員 田村 孝浩
宮下 孝翼
竹内 英和
原田 恵昭